

平成12年3月期

個別財務諸表の概要

平成12年5月23日

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社
 コード番号 9022
 問合せ先 責任者役職名 広報部長
 氏名 河野雅之

上場取引所 東大名京
 本社所在都道府県 愛知県
 TEL (052)564-2549
 中間配当制度の有無 有

決算取締役会開催日 平成12年5月23日
 定時株主総会開催日 平成12年6月28日

1. 12年3月期の業績(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(1)経営成績

(金額は百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	1,090,399	(1.5)	326,790	(2.6)	70,289	(2.6)
11年3月期	1,106,864	(3.5)	335,482	(9.0)	72,198	(17.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	40,986	(222.6)	18,297 60		7.7	1.2	6.4
11年3月期	12,703	(62.0)	5,671 31		2.7	1.2	6.5

(注) 期中平均株式数 12年3月期 2,240,000株 11年3月期 2,240,000株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
12年3月期	5,000 00	2,500 00	2,500 00	11,200	27.3	1.9
11年3月期	5,000 00	2,500 00	2,500 00	11,200	88.2	2.3

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	5,824,798	589,398	10.1	263,124 30
11年3月期	5,832,988	479,027	8.2	213,851 39

(注)期末発行済株式数 12年3月期 2,240,000株 11年3月期 2,240,000株

2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	539,000	54,000	31,000	2,500 00		
通 期	1,066,200	65,800	38,400		2,500 00	5,000 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17,142円 86銭

(1) - 1 貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前 期 (平成11年3月31日現在)		当 期 (平成12年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金・預金	40,503		41,188		684
2. 未収運賃	11,274		14,630		3,355
3. 未収金	7,667		9,431		1,763
4. 未収収益	3,200		2,687		512
5. 短期貸付金	83,969		76,483		7,486
6. 分譲土地建物	6,535		5,054		1,481
7. 貯蔵品	5,571		5,198		372
8. 前払費用	2,747		3,718		971
9. 繰延税金資産	-		5,473		5,473
10. その他の流動資産	15,669		17,379		1,710
11. 貸倒引当金	215		200		15
流動資産合計	176,923	3.0	181,044	3.1	4,121
固定資産					
1. 鉄道事業固定資産	5,161,581		5,078,924		82,657
2. 関連事業固定資産	62,510		65,908		3,398
3. 各事業関連固定資産	119,901		140,289		20,388
4. 建設仮勘定	82,998		65,599		17,399
5. 投資等	229,073		293,032		63,958
(1) 投資有価証券	46,257		45,504		752
(2) 関係会社株式	87,345		98,377		11,032
(3) 長期前払費用	43,736		18,046		25,689
(4) 長期繰延税金資産	-		90,525		90,525
(5) その他の投資等	51,733		40,576		11,156
固定資産合計	5,656,065	97.0	5,643,754	96.9	12,310
資産合計	5,832,988	100.0	5,824,798	100.0	8,189

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位 百万円)

科 目	前 期 (平成11年3月31日現在)		当 期 (平成12年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 1年内返済長期借入金	70,313		27,706		42,606
2. 1年内に支払う 鉄道施設購入長期未払金	155,383		144,638		10,745
3. 未 払 金	81,065		69,173		11,892
4. 未 払 費 用	42,203		39,839		2,363
5. 未 払 消 費 税 等	7,209		7,380		170
6. 未 払 法 人 税 等	15,572		26,133		10,561
7. 預 り 連 絡 運 賃	2,053		624		1,429
8. 預 り 金	4,897		4,953		55
9. 前 受 運 賃	31,532		31,745		213
10. 工事負担金等前受金	16,347		15,436		911
11. その他の流動負債	719		52		667
流動負債合計	427,299	7.3	367,684	6.3	59,615
固定負債					
1. 社 債	130,000		180,000		50,000
2. 長 期 借 入 金	704,389		730,283		25,893
3. 鉄道施設購入長期未払金	3,862,120		3,718,460		143,659
4. 退職給与引当金	223,787		231,797		8,010
5. その他の固定負債	6,364		7,174		810
固定負債合計	4,926,661	84.5	4,867,716	83.6	58,945
負債合計	5,353,961	91.8	5,235,400	89.9	118,560
(資本の部)					
資 本 金	112,000	1.9	112,000	1.9	-
資 本 準 備 金	53,500	0.9	53,500	0.9	-
利 益 準 備 金	9,641	0.2	10,782	0.2	1,141
その他の剰余金					
1. 任 意 積 立 金	246,552		239,683		6,869
圧縮記帳積立金	16,552		9,683		6,869
別 途 積 立 金	230,000		230,000		-
2. 当 期 未 処 分 利 益	57,332		173,432		116,099
その他の剰余金合計	303,885	5.2	413,115	7.1	109,230
資 本 合 計	479,027	8.2	589,398	10.1	110,371
負債・資本合計	5,832,988	100.0	5,824,798	100.0	8,189

(1) - 2 損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		当 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
鉄道事業営業利益		%		%	
1. 営業 収 益	1,097,429	99.1	1,081,500	99.2	15,929
2. 営 業 費	764,800	69.1	757,323	69.4	7,477
鉄道事業営業利益	332,629	30.0	324,177	29.8	8,451
関連事業営業利益					
1. 営業 収 益	9,434	0.9	8,898	0.8	536
2. 営 業 費	6,581	0.6	6,285	0.6	295
関連事業営業利益	2,853	0.3	2,613	0.2	240
全事業営業利益	335,482	30.3	326,790	30.0	8,691
営業外収益	6,765	0.6	6,802	0.6	37
1. 受 取 利 息	904		193		711
2. 受 取 配 当 金	866		770		96
3. 団体定期保険等受入額	2,889		2,913		24
4. その他の営業外収益	2,104		2,925		821
営業外費用	270,049	24.4	263,303	24.2	6,745
1. 支 払 利 息	30,514		29,443		1,070
2. 社 債 利 息	3,800		4,405		604
3. 鉄道施設購入長期未払金利息	225,046		216,735		8,311
4. その他の営業外費用	10,686		12,719		2,032
経 常 利 益	72,198	6.5	70,289	6.4	1,909
特 別 利 益	21,772	2.0	10,176	1.0	11,596
1. 工事負担金受入額等	21,425		9,379		12,046
2. 固定資産売却益	193		784		590
3. 貸倒引当金戻入額	152		12		140
特 別 損 失	45,499	4.1	9,978	0.9	35,520
1. 固定資産圧縮損	21,330		9,835		11,494
2. 固定資産売却損	212		142		69
3. 厚生年金移換追加負担金	20,511		-		20,511
4. その他の特別損失	3,445		-		3,445
税引前当期純利益	48,471	4.4	70,487	6.5	22,015
法 人 税 等	35,768	3.3	44,704	4.1	8,936
法人税等調整額	-	-	15,204	1.4	15,204
当期純利益	12,703	1.1	40,986	3.8	28,282
前期繰越利益	50,788		50,941		152
過年度税効果調整額	-		80,794		80,794
税効果会計適用に伴う 圧縮記帳積立金取崩高	-		6,869		6,869
中間配当額	5,600		5,600		-
中間配当に伴う 利益準備金積立額	560		560		-
当期末処分利益	57,332		173,432		116,099

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 百分比は、全事業営業収益(前期1,106,864百万円、当期1,090,399百万円)をそれぞれ100とする比率です。

重要な会計方針

1. 有価証券（信託によるものを含む）の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法によっています。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
分譲土地建物...個別法による原価法によっています。
貯蔵品...移動平均法による原価法によっています。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
取替資産以外の資産
新幹線鉄道施設に係る建物及び構築物並びにリニア実験線施設に係る建物及び構築物
法人税法に定める定額法によっています。
その他の資産
法人税法に定める定率法によっています。
なお、新幹線車両については走行キロを基準として増加償却を行っています。
取替資産
法人税法に定める取替法によっています。
 - (2) 無形固定資産
法人税法に定める定額法によっています。
なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。
 - (3) 長期前払費用
法人税法に基づき均等額の償却を行っています。
4. 繰延資産の処理方法
社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法による繰入限度相当額（法定繰入率）を計上しています。
 - (2) 退職給与引当金
従業員の退職給与の支給に備えるため、期末在職者の自己都合要支給額を基礎とする現価方式により計上しています。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
7. 厚生年金移換負担金の処理方法
厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成8年法律第82号）により、日本鉄道共済組合から厚生年金へ移換すべき積立金の不足額は事業主が負担することとなり、当社の負担額29,066百万円は、投資等の長期前払費用に計上し、平成9年度より5年間にわたって均等に分割して費用計上しています。
8. その他財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の処理方法は、税抜方式によっています。

追加情報

- (税効果会計)
財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しています。
この適用に伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、繰延税金資産95,998百万円(流動資産5,473百万円、投資等90,525百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は15,204百万円、当期末処分利益は102,868百万円多く計上されています。
- (研究開発費及びソフトウェア)
前期末における研究開発費の資産計上額については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しています。
また、ソフトウェアの表示区分については、「投資等」の「長期前払費用」から「鉄道事業固定資産」及び「各事業関連固定資産」のうちの「無形固定資産」の「ソフトウェア」に変更しています。なお、減価償却の方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

前 期 (平成11年3月31日現在)	当 期 (平成12年3月31日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は1,798,603百万円です。</p> <p>2. 担保に供している資産 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しています。 なお、日本国有鉄道改革法第26条の規定による日本国有鉄道清算事業団の鉄道債券に係る当社総財産の一般担保については、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律が平成10年10月22日に施行されたことにより、消滅しています。</p> <p>3. 会社が発行する株式の総数 8,960,000株 発行済株式の総数 2,240,000株</p> <p>4. 連帯債務 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は41,842百万円です。 なお、日本国有鉄道改革法第26条の規定による日本国有鉄道清算事業団の鉄道債券に係る連帯債務については、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律が平成10年10月22日に施行されたことにより、消滅しています。</p> <p>5. 子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証等を行っています。 ジェイアールセントラルビル(株)に対する保証 62,000百万円 豊橋ステーションビル(株)に対する保証予約 3,000百万円</p> <p>6. 社債及び鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約に係る偶発債務は311,140百万円です。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は1,955,916百万円です。</p> <p>2. 担保に供している資産 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しています。</p> <p>3. 会社が発行する株式の総数 8,960,000株 発行済株式の総数 2,240,000株</p> <p>4. 連帯債務 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は41,484百万円です。</p> <p>5. 子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証等を行っています。 ジェイアールセントラルビル(株)に対する保証 80,000百万円 豊橋ステーションビル(株)に対する保証予約 1,581百万円</p> <p>6. 社債及び鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約に係る偶発債務は264,776百万円です。</p>

(損益計算書関係)

前 期 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕	当 期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕
<p>(追加情報) 前期において「営業費」に含めていました「事業税」(当期7,727百万円)は、当期においては「法人税等」に含めて表示しています。</p>	

(リース取引関係)

前 期 〔 自 平成10年4月1日 〕 〔 至 平成11年3月31日 〕	当 期 〔 自 平成11年4月1日 〕 〔 至 平成12年3月31日 〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業 固定資産</td> <td>7,601</td> <td>3,241</td> <td>4,360</td> </tr> <tr> <td>関連事業 固定資産</td> <td>30</td> <td>22</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>各事業関連 固定資産</td> <td>6,961</td> <td>2,092</td> <td>4,869</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>14,593</td> <td>5,356</td> <td>9,236</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	鉄道事業 固定資産	7,601	3,241	4,360	関連事業 固定資産	30	22	7	各事業関連 固定資産	6,961	2,092	4,869	合 計	14,593	5,356	9,236	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業 固定資産</td> <td>6,838</td> <td>3,494</td> <td>3,343</td> </tr> <tr> <td>関連事業 固定資産</td> <td>34</td> <td>19</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>各事業関連 固定資産</td> <td>6,377</td> <td>2,477</td> <td>3,899</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>13,250</td> <td>5,991</td> <td>7,258</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	鉄道事業 固定資産	6,838	3,494	3,343	関連事業 固定資産	34	19	14	各事業関連 固定資産	6,377	2,477	3,899	合 計	13,250	5,991	7,258
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額																																														
	百万円	百万円	百万円																																														
鉄道事業 固定資産	7,601	3,241	4,360																																														
関連事業 固定資産	30	22	7																																														
各事業関連 固定資産	6,961	2,092	4,869																																														
合 計	14,593	5,356	9,236																																														
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額																																														
	百万円	百万円	百万円																																														
鉄道事業 固定資産	6,838	3,494	3,343																																														
関連事業 固定資産	34	19	14																																														
各事業関連 固定資産	6,377	2,477	3,899																																														
合 計	13,250	5,991	7,258																																														
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。	(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。																																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>3,094 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>6,142 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>9,236 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	3,094 百万円	1 年 超	6,142 百万円	合 計	9,236 百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>2,834 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>4,423 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>7,258 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	2,834 百万円	1 年 超	4,423 百万円	合 計	7,258 百万円																																				
1 年 内	3,094 百万円																																																
1 年 超	6,142 百万円																																																
合 計	9,236 百万円																																																
1 年 内	2,834 百万円																																																
1 年 超	4,423 百万円																																																
合 計	7,258 百万円																																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>3,682 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>3,682 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	3,682 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	3,682 百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>3,254 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>3,254 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	3,254 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	3,254 百万円																																								
支 払 リ ー ス 料	3,682 百万円																																																
減 価 償 却 費 相 当 額	3,682 百万円																																																
支 払 リ ー ス 料	3,254 百万円																																																
減 価 償 却 費 相 当 額	3,254 百万円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。																																																

(1) - 3 利益処分案

(単位 百万円)

科 目	期 別		増 減 金 額
	前 期 金 額	当 期 金 額	
当 期 未 処 分 利 益	57,332	173,432	116,099
利 益 処 分 額			
1 利 益 準 備 金	581	580	0
2 配 当 金	5,600	5,600	
	(1 株につき2,500円)	(1 株につき2,500円)	
3 役 員 賞 与 金	210	209	0
(うち監査役賞与金)	(13)	(14)	0
4 任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金		117,000	117,000
次 期 繰 越 利 益	50,941	50,041	899

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
 2. 平成10年12月10日に1株につき2,500円の間配当を実施しました。
 3. 平成11年12月10日に1株につき2,500円の間配当を実施しました。

(2) 有価証券の時価等

当連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、連結財務諸表における注記事項として記載しています。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 百万円)

種 類	前 期 (平成 11 年 3 月 31 日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの 株 債 所 の 小 計			
固定資産に属するもの 株 債 所 の 小 計	39,936 16	110,746 17	70,810 0
合 計	39,952	110,764	70,811
	39,952	110,764	70,811

(注) 1. 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券.....主に東京証券取引所の最終価格
気配等を有する有価証券(上場、店頭売買有価証券を除く)
.....日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く) 93,167 百万円
(うち関係会社株式) (87,345 百万円)
優 先 出 資 証 券 499 百万円

(3) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、連結財務諸表における注記事項として記載しています。

前期(自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

別紙 1)

平成 11年度単体決算数値一覧

		単位	平成 10年度 (A)	平成 11年度 (B)	増 減 (B - A)	対前期比 [%] (B / A)
営 業 収 益		億円	11,068	10,903	164	98.5
運 輸 収 入		億円	10,380	10,238	141	98.6
営 業 費 用		億円	7,713	7,636	77	99.0
人 件 費		億円	1,979	1,952	27	98.6
物 件 費		億円	3,271	3,119	152	95.3
減 価 償 却 費		億円	1,998	2,116	117	105.9
営 業 利 益		億円	3,354	3,267	86	97.4
営 業 外 損 益		億円	2,632	2,565	67	97.4
経 常 利 益		億円	721	702	19	97.4
特 別 損 益		億円	237	1	239	-
当 期 純 利 益		億円	127	409	282	322.6
金 融 収 支		億円	2,575	2,496	79	96.9
内 訳	受取利息及び受取配当金	億円	17	9	8	54.4
	支払利息及び社債利息	億円	2,593	2,505	87	96.6
設 備 投 資 額		億円	1,568	1,515	53	96.6
長 期 債 務 残 高		億円	49,222	48,010	1,211	97.5
実 質 金 利		%	5.16	5.12	0.04	-

(注)単位未満端数切捨

〔別紙2〕

旅客輸送人キロ及び旅客運輸収入の比較

(単位：百万人キロ、億円)

			前 期	当 期	前年度比(%)
旅客輸送人キロ	新幹線	定 期	1,024	1,027	100.3
		定期外	38,383	37,851	98.6
		合 計	39,407	38,878	98.7
	在来線	定 期	5,073	5,046	99.5
		定期外	4,057	3,968	97.8
		合 計	9,131	9,014	98.7
	合 計	定 期	6,097	6,074	99.6
		定期外	42,440	41,819	98.5
		合 計	48,538	47,892	98.7
旅客運輸収入	新幹線	定 期	125	125	100.3
		定期外	9,130	9,011	98.7
		計	9,255	9,137	98.7
	在来線	定 期	321	318	99.0
		定期外	800	780	97.4
		計	1,122	1,098	97.9
	合 計	定 期	447	444	99.4
		定期外	9,931	9,791	98.6
		計	10,378	10,236	98.6
	小荷物運賃・料金		1	1	100.0
	合 計		10,380	10,238	98.6

(注) 1. 輸送人キロ単位未満端数四捨五入

2. 運輸収入単位未満端数切捨